

今の年金制度を委えずに済むなら、それに越したことはない。だが保険料の未納付増加で制度は破綻する可能性が大きい。制度を変える方法はいくつかある。どれも一長一短がある。そのなかで日本の風土や社会の現実に合うものならば、厚生・共済年金受給者の基礎年金部分を含む国民年金を全額、消費税で賄う方式が優れている。本社年金制度改革研究会の報告を縮めて言えば、こうなる。

記録の問題や社会保険庁職員による保険料の着服が、未納や未加入に拍車をかけている面もある。その点で社保庁の責任は重大である。しかし未納付率が高いままだと年金制度は早晩、破綻する。今は集めた保険料をその年の受給者に支払っている。受給者の数は高齢化で今後急増する一方、少子化で保険料を納める人は少なくなる。だから保険料の未納率が高いと、いつか給付が滞る恐れが高まる。

企業が給料から保険料を天引きする厚生年金などとはかく、国民年金は未加入、未納、減免、猶予を合わせ本来支払われるべき保険料のうち半分が支払われていない。五十万円に達しないまま生活保護の対象にのぼる持ち主不明の保険料納付

社説 年金制度が崩れる前に超党派で議論を

急増する一方、少子化で保険料を納める人は少なくなる。だから保険料の未納率が高いと、いつか給付が滞る恐れが高まる。

また未加入者や未納の人は六十五歳になっても年金が出ない。その人に資産もなければ生活保護の対象にけ取れる」という安心感が増す。民主党政改案は現役時の年収が

六百万円までの人に税金を投入し、それを超えた分は徐々に減らし、二百万円超はゼロにする。中低所得者に「配慮」した方式だ。

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

所得の低い層にだけ税金を充てるスウェーデン方式や、税金をもっと非正規労働者の厚生年金加入のために企業に促すのか、法人税率を

また新方式への移行が可能かどうか、その財源対策は明確でない。

連帯型の福祉国家へ

希望社会への提言 1

朝日新聞は「つづいて」というシリアルで「希望社会」への提言を掲載してきた。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。

私はこの「希望社会」を通じて「連帯型の福祉国家」を描きたい。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。

私たちの国家は長らく「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。

地域政府を「しる」こと。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。

加わるようにはならず、予備の立案も審議、執行への準備も進んでいく。市民参加、加わるようにはならず、予備の立案も審議、執行への準備も進んでいく。

増税は福祉に限る。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。

「希望社会」の提言は、その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。その初回は「希望社会への提言」を掲載してきた。

研究開発への投資を減らす。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。

技術者を育てる教育や訓練制度も拡充する。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。

増税は福祉に限る。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。それは「安全国家」として知られてきた。それは「平和国家」として知られてきた。

20年後の未来を描く

子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。目録も増える。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。

拡大し、人々の生活が豊かになる。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。

拡大し、人々の生活が豊かになる。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。

拡大し、人々の生活が豊かになる。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。

希望は時代を映す。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。目録も増える。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。

希望は時代を映す。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。目録も増える。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。

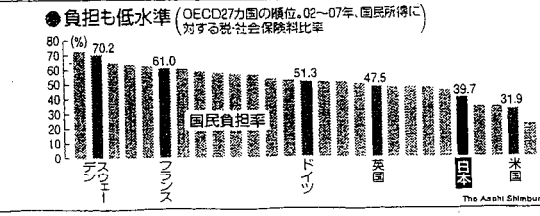
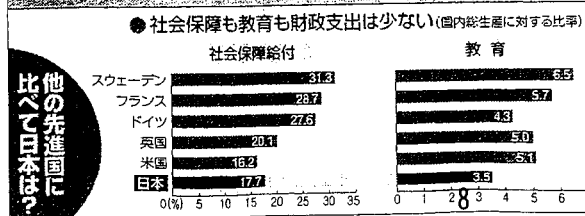
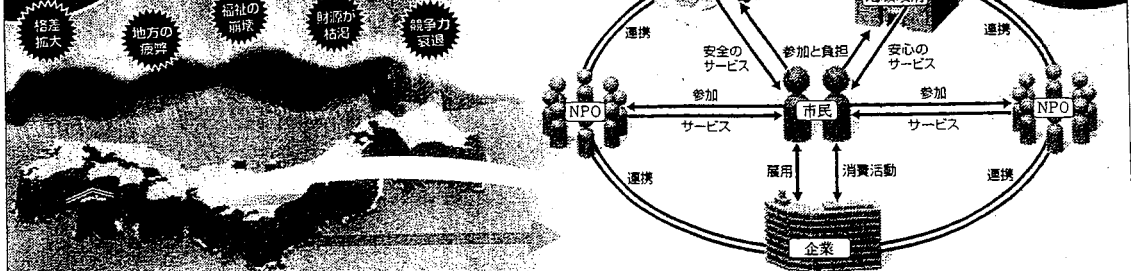
希望は時代を映す。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。目録も増える。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。

希望は時代を映す。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。目録も増える。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。

希望は時代を映す。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。目録も増える。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。

希望は時代を映す。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。目録も増える。子どもたちの高齢化が速い。社会保障は力を入れなければならない。

希望社会の連帯サイクル



安心勘定・我慢勘定に分ける

希望社会への提言 6

・安心勘定＝現行水準の福祉サービスを守り抜く
 ・我慢勘定＝血のじむ歳出削減を賣く

希望社会を支える国の財政をどのよう
 に組み立てていくか。この難問に、こ
 れから3回で取り組んでみよう。

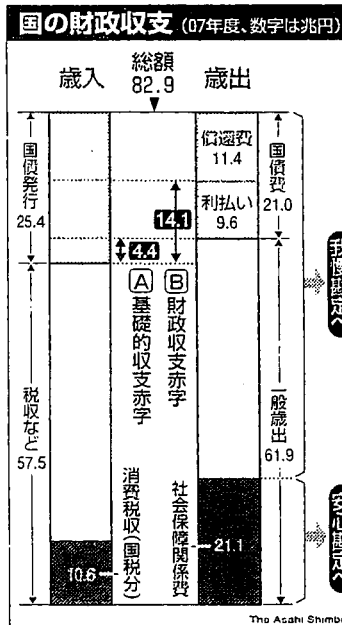
年収の10倍以上もの借金を抱えている
 家庭があったら、ほぼ破産状態といっ
 てもいいだろう。それと同じ姿なのが、日本
 政府の財政である。税金などが57兆円し
 かないのに、600兆円もの債務残高を
 背負い込んでいるからだ。

これだけ多いと「ん」と来ないかもし
 ないが、生まれたばかりの赤ちゃんを
 みて、国民1人あたり480万円の借金
 を抱えている計算なのだ。

日本の財政は先進国で最悪の状態に陥
 っている。しかも、残高が十数兆円の規
 模で毎年増え続けている。

下の図を（読いた）きたい。借金の元
 利金の支払いを新たな借金でしのいでい
 るだけでなく、毎年の経費の一部まで借
 金で賄っている。さらに日本は、これか
 ら世界に例のないビッグ手少子高齢化が
 進む。医療や介護などの社会保険費がう
 な差益の増えを待たない。

このままでは借金が雪だるま式に大き
 ね、財政が破綻するかもしれない。
 借金を増やさないよう厳しく管理しな



「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

一方の「安心勘定」では、少子高齢化
 に向けて、少なくとも現行水準なみの社

「我慢勘定」でこの歳出カットは、経済成
 長が順調に進めば、「安心勘定」へ財源
 を回すことも期待できる。

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

「我慢勘定」に増税を認めないのは、
 政府を血のじむような歳出削減に迫ら
 せ、人々の生活を支える「安心勘定」

社説

消費増税なしに安心は買えぬ

希望社会への提言

7

・守るべき福祉水準と負担増をセットで示す
・必需品は軽減税率、コメなどは非課税に

現行水準の福祉サービスを守り抜く「安心勘定」と、血のたぎる歳出削減を担担する「我慢勘定」とは財政の仕組みを分けて、高齢化社会に立ち向かおう。前回はそんな提言をした。

増やしても、福祉の「安心勘定」へ回せる財源は多くを期待できない。将来を見通せば、増税による負担増は避けられない。その覚悟を決め、あえて大胆に税制を転換して行くには、社会保障の基盤を固めて希望社会への道筋を描いていくにはどうしたらいいか。

増やしても、福祉の「安心勘定」へ回せる財源は多くを期待できない。将来を見通せば、増税による負担増は避けられない。その覚悟を決め、あえて大胆に税制を転換して行くには、社会保障の基盤を固めて希望社会への道筋を描いていくにはどうしたらいいか。

では、その負担増をどの税金でおこなうか。それはやはり消費税を中心にするを得ない、と私たちは考える。消費税は国民が広く負担する税金だ。

国民みんなが互いの生活を支え合う社会保障の財源に充てていく。

また、少子高齢化が進むにつれ、所得を稼ぐ現役世代は狭まっていく。現役にはかり負担を食わねばならぬ。一方、所得の少ない高齢者のなかにも、現役時代の蓄積で豊かな層がある。こうした人々にも、消費する金額に応じて福祉の財源を負担してもらうことは理にかなっている。

所得税や法人税の徴収が衰えにあって大きく変動するのにくらぶ、消費税は安定しているため、福祉の財源に適しているともいわれている。

安心の財源は消費税を中心にと考えるのは、以上の理由からだ。ただし、消費税には大きな副作用があることを忘れてはならない。貧しい層ほど負担の度合いが重くなる「逆進性」である。その欠点を抑えるために、以下の

ような対策をとる必要がある。

まず、消費税に軽減税率を導入して、日常の生活必需品は5%の税率に据え置く。国民の理解を得るためにも「コメや小麦粉など」は2%の低税率を適用する。思い切って非課税にするものも考えよう。

次に、消費税を引き上げるとは必ずはなから直接税も強化して行く。各種の税金のバランスをよきにするのが、税負担を公平にするには大切なことだ。

所得税はこの20年ほど取崩税率が何度も引き下げられ、所得が多くなると負担が重くなる傾向がかなり強くなった。課税所得を小さくする控除も拡大・新設された結果、01年度に約2兆円あった所得税収が、06年度にはほぼ半分の14・1兆円へ減った。

いま問題の格差を縮小させる動きも、所得税にはある。国と地方を合わせた最高税率50%はすでに先進国のトップ水準にあり、強化しようとする余地があるが、強化で得た財源は、消費税負担が重い貧しい層への対策に使ってほしい。

同様に、バブルの時代に課税を緩和した

た相続税も見直して、格差が次の世代へ過度に引き継がれて社会が階級化しないようにすることが大切だ。

これらの増税分は、すべて福祉の「安心勘定」へ振り入れる。消費税率の水準は他の増税との兼ね合いで決まってくるが、中福祉中心の欧州諸国は、15・6%、独19%、英17・5%と、上げた台の後半まで上げている。

初めに上げた福祉の財政需要増20兆円は、消費税で16・7%にあたる。これは消費税が10%台になることを覚悟するしかない。

増税するときは、国民の腰を折らなにかいしも心配だ。かつて日本経団連は「消費税を毎年1%ずつ上げる」というコミットメントを示した。

このように小刻みにして、例えば「2年に1%ずつ」などとあらかじめ示せば、事業者が計画的に対応でき、経済への影響も抑えられるのではないか。

この秋、自民党と民主主義の党首が「大連立」を話し合った動機には、実は消費

税の増税も念頭にあったのではないかと増税、とりわけ消費税の導入や引き上げは政治の鬼門である。今までこれに取り組んだ内閣は短命に終わった。世論の猛反響を受けたらした。両党とも、その怖さを知り抜いている。

最近、自民党の財政改革研究会が構想をまとめた。10年代半ばをめぐり、消費税率を上げて福祉財源に金額投入するといふ。一方、現在は増税を否定する民主党も、年番財政を賄うため消費税の3%増を打ち出した時期がある。将来と真剣に向かい合おうとすれば、負担増は避け難いことになる。

ただし増税は嫌だ。だが政党には責任がある。20年後を見ず、福祉の水準とその他の負担をパッケージにして示し、国民の納得を得る。政権をめざす政党は、それを選挙で競うべきだ。

放言すれば、財政が破綻して国民サービスがまひするまで進んだ北海道や各市町村は、国全体がなってしまう。

残された時間は少ない。希望社会を子どもたちに残すため、いま大人の私たちも解決策を出さなくてはならない。

医療・介護に頭とカネを使おう

希望社会への提言

13

・地域政府が福祉サービスの責任をもつ
・子どもこそ未来の希望、子育て支援を手厚く

まご最初の提言を説明しよう。年金で生活を支え、医療や介護への出費も年金から払ってもらおう。そんな年金中心の高齢者福祉を政府は描いてきた。それを修正したいのだ。限られた財政資金を有効に使うためである。

その結果、お金のあふなして受けられる治療に大きな差が出たり、オムツ交換の回数が変わったりするのはつらい。同じ財政資金を使うのなら、年金を手厚くするのみにして不測のための備えに回すのよ、どちらの方が老後の安心に有利かというところか。一人ひとりが方が一に備えるより、社会全体でカバーし合った方が効果もよくなる。

現在でも、医療は医師不足や病院の赤字といった問題を抱えている。介護もヘルパーの報酬が低く、人があきつた。社会保険の毎年の公的支出は、25年度までの20年間に40兆円以上も増える。大まかに試算されている。そのうち20兆円を医療が、10兆円を介護が占める。高齢者が急速に増えるからだ。

医療や介護の負担とサービスを地域に合せて組み立てる。住民の自主的な活動もかまわず、出費を節約しながら、きめ細かな福祉を提供する。地域政府がちゃんと運営できるか、不安がないわけではない。だが、選挙や行政への参加を通じて住民が意向を反映させられるようになったら、納得もできる。制度が安定するのではない。

社説

これから数回は、私たちの暮らしを支える社会保障の未来図を描きたい。今回は総論として、社会保障を体系的にどう組み立てるのかを提言する。

少子高齢化が進みながら日本の人口が減り始めた。経済もかつてのようには成長は期待できない。もうバラ色の社会保障像を描くことはできない。

そんな厳しい中でも、年金・医療・介護は、少なくとも今の水準を維持していく。子育てや貧しい人々への支援、そして教育は手厚くしたい。そのためには保険料や消費税の引き上げも受け入れざるを得ない。

この社説シリーズの初めに、希望社会のイメージをこんなふうに示した。要は、もみくもに「小さな政府」にするのではなく、「中福祉・中負担」で連帯型の福祉国家をめざすことだ。考え方は、それを裏切るため、次の三つを提案する。

①年金と医療や介護に頭とカネを使う。②分権を進め、医療や介護は基本的に地域政府にまかせる。③子育て支援に力を入れる。この3原則で、持続可能な社会保障を組み立てた。

それより先、後述の本論に困るのは、病気や介護が必要になったとき、まだ入る余裕がない。年金では足りないかもしれない。しかも、そんな状態がいつ来るのかわからない。か予測はできないので、備えを怠らない。

最後は子育て支援である。子どもは未来の希望の星だ。子どもが滅ばれば働き手が減り、消費も落ち込み、経済は縮小する。社会保障の担い手も減る。子どもが欲しい人は安心して産んで、立派に育ててほしい。子育て支援を強め、

子どもは未来の希望、子育て支援を強め、

社説

年金は税と保険料を合わせて

希望社会への提言 16

・基礎年金をすべて税で賄うのは非現実的だ ・税の投入は年金より医療や介護を優先させる

老後を支える年金について、改革の方向を2回に分けて考えたい。

制度がはじまって66年、いまや7千万人が保険料を払い、3千万人が年金を受け取る。その総額は48兆円となり、高齢者の収入の7割を占める。年金しか収入のない人も8割にのぼる。

その年金の信頼が揺らいでいる。保険料を徴収する社会保険庁が、年金記録をたために管理してきたためだ。保険料をきちんと集め正確に記録しておかなければ、年金は成り立たない。社保庁は2年後に新組織へ移るが、それま

で組織体質を根底からたたき直し、徴収と管理を正しくできる体制をつくら。それが、すべての大前提である。

そのうえで、安心できる年金とするために制度をどう改めるか。改革の方向には大きく二つの選択肢がある。

いまの保険方式を土台に改革を進めていくか。それとも、基礎年金は保険料の徴収をやめ、すべて税金で賄う方式へ切り替えるか。この二つである。経済界は後者の税方式へ移行するよう

主張しており、日本経済新聞も税方式を先前提言した。民主党も税を財源にした最低保障年金を提案している。

いま340万人いる「未納・未加入」の問題がなくなる。保険料を集める必要がなくなり、社保庁の仕事が半減する。こうした点が税方式の大きな長所だ。

しかし、厄介な難問も無視できない。この選択は悩ましいが、保険方式を維持しつつ改革していく前者の方がより現実的だと考える。

最大の理由は、社会保障の先行きを全体として見渡したとき、まず医療と介護に優先して税金を振り向けていかなければならないという点だ。

右のグラフをご覧ください。社会保障に占める年金の割合はだんだん小さくなっていき、反対に医療や介護などが膨らんでいく見通しだ。予期できないリスクに備える医療や介護は老後の安心

The Ashi Shimbun

年金から医療・介護へ比重が移っていく
(社会保障の給付額の内訳)

	年金	医療	介護など
06年度 90兆円	52% (47兆円)	31 (28)	17 (15)
25年度 136兆円	45% (61兆円)	35 (48)	20 (27)

(厚生労働省06年5月の推計から)

を支える基礎であり、社会全体でカバーし合うのが適している。

現状の医療と介護を維持するだけでも、高齢化により20年後には今より30兆円以上も費用がかかる。財源は保険料と税金だが、必要になる税金を消費税で賄うなら、6.7%分の増税が避けられないだろう。将来の増税は、まずこうした分野へ投入していこう。

基礎年金をすべて税で賄うと、それだけで消費税なら5.7%の増税が必要だ(政府の経済財政諮問会議の試算)。医療や介護の負担増にこれが加われば、消費税の引き上げ幅はゆうに10%

を超える。いかに福祉のためでも、これだけの増税を国民が認めるだろうか。

税方式へ移行すれば保険料は払わなくてよくなるから、国民全体としての負担に変わりはない。ただ、負担が給付に結びつく保険料に比べ、増税に対しては拒否感が極めて強いのが、ここ30年の経験則だ。それを考えれば、保険料を税金へ切り替えるのは難しくはないか。

いま基礎年金の財源は3分の1が税金で、08年度にはその1へ上げることになっている。税の投入はその程度にし、保険料の二本柱でいくのが現実的だ。

税方式の切り替えるためには、ほかにも大きな問題がある。ひとつはこれまで保険料を納めてきた人と、納めなかった人の公平をどう保つかだ。たとえば、保険料を納め終えた年金の受給世代は、消費税の増税による重負担を迫られる。また、年金をもらえないお年寄りにとっては、増税だけ取られ損になりかねない。

こうした不公平を避けるため、前者には年金支給額を増やし、後者のためにもそれなりの手当をせよとすると、さらに大きな財源が必要になる。現役世代にしても、保険料を払ってきた実績に応じて将来受け取る年金に差をつけるなら、すべての人が満額の年金を受け取れるようになるまでに40年以上もかかる。つまり「未納・未加入」問題はすぐ解決するわけではないのだ。

パートも派遣も厚生年金に

希望社会への提言 17

「希望社会」への提言 17
 希望社会への提言 17
 希望社会への提言 17

が減る。それにより、非正規の雇用を抑制する効果も期待できる。

この改革が進むと、パートで働く主婦はみんな厚生年金に入ることになる。いまサラリーマンの妻の専業主婦には、国民年金の保険料を払わなくても年金がもらえる「第3号被保険者制度」がある。ふつうパートの主婦はこの3号になっているが、厚生年金へ移るので、3号の人数はもっと減るはずだ。

新たな保険料負担は、とくに中小零細企業にとって重荷となるに違いない。だが、その我慢が従業員のやる気や企業の活力を生むことにもつながる。移行時には企業の負担を和らげるため、法人税の軽減といった支援策を考えたかどうか。

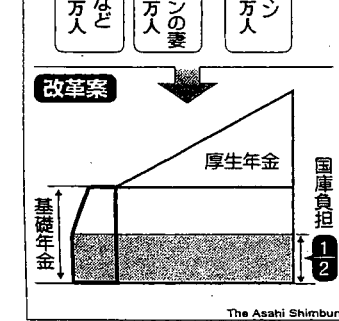
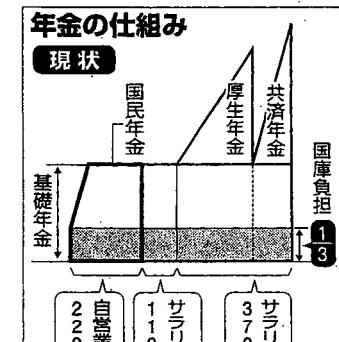
3号の制度には、働く女性との比較で不公平などの批判が強いので、3号がなくなったところで廃止した方がいい。残った専業主婦は国民年金とし、会社が夫の保険料と合わせて妻の保険料も給与の天引きで納めるようにするのも一案だ。

年金の加入者がこうして増えていけば、国民年金に入る人は半減し、ほぼ自営業者だけが残ることになる。そうなるに、徴収の事務にもっと真剣に取り組める。高所得の未納者を調べて強制徴収に力を入れればよい。逆に低所得で保険料を払えない人には、免除をきめ細かく適用できるはずだ。

同時に、保険料を25年間以上払わないと年金がもらえない現在の仕組みは改めよう。25年では長すぎる。この高いハードルが未納を増やす一因であり、不公平も生んでいるからだ。

年金税に頼りすぎず、保険方式を基本にしよう。前回はその提言した。問題は国民年金の保険料を払わない未納や未加入をいかに減らすかである。

とには、経済界から強い抵抗がある。企業は労働者と保険料を半分ずつ負担しなければいけないからだ。しかし、人を雇って事業をする以上、たとえ正社員でなくとも、その将来に対して応分の負担をするのは、企業の社会的な責任である。そんな意識を定着させたい。欧州では常識的な考えだ。



しかし、それでも低年金者や無年金者を完全になくすることはできない。年金を税で賄う方式と比べた最大の弱点だ。それをカバーするため、例えば低年金者には生活保護をもっと受けやすくするような配慮を検討してはどうか。

さうしてその先は、自営業者らの所得をきちんと把握できるような条件を整えて、全国民が同じ厚生年金へ加入するのをめざそう。これを実現できれば、年金制度の一元化が完成する。